

大阪府内で農業を目指す方や働きたくても働けない方に対して就農を目指す事業とする。大阪府下においても繁忙期の人手不足は深刻であり、福祉や就労支援分野から就農者を集めることで、農業人材のすそ野を広げていく必要がある。泉佐野で人を育てユニットを組み、大阪府下の繁忙期の生産地で仕事をする。また、大阪が閑散期の時には、これまでの研修事業を実施してきた青森県や北海道、石川県、愛媛県などでユニット就労を行い、農業の新しいビジネスモデルを目指していく。さらに、本事業では、実践を踏まえ、農業と就労支援をつなげる方策も検討する。

事業実施主体構成員

(株)泉州アグリ、JA、農家
協力団体として大阪府、泉佐野市、
大阪府下の地域若者サポートステーション等

実績値（目標値）

労働力受入れ農家数→実績値23か所（目標値10か所）
就労困難者受入れ数→実績値53名（目標値30名）

令和4年度取組み内容

今年度の取組み内容

ア 労働力の需給状況の把握（地域の状況及び労働力提供可能な者の把握等）

昨年度は大阪府内の大阪府農の匠の会・大阪府農業経営者会議（83名）に対して、労働力調査を実施し、農家の人手不足の状況が約3割で、人手不足の時期、規模、作業内容が把握できた。そこで、今年度は就労困難者が新たな農業の担い手として、農業に関心があるのかや、就農に意欲があるのかなどについて大阪府、北海道、東京都を中心に18か所の地域若者サポートステーションと旭川自立サポートセンター（生活困窮者自立支援事業）に対して、ヒアリング調査を実施した。この調査によって、就労支援側のボリュームが把握でき、今後、JAや農家とをつなぐ基礎資料としていきたい。調査時期については2022年8月～12月に実施し、調査結果については、大阪府下の8か所のサポートステーションにおいて、農業に向いているや関心ある方が96名であった。北海道の清水町の研修先の関係から、旭川の就労支援機関や札幌のサポートステーションを調査したところ、50名の対象者がいることが把握できた。また、人口が最も多い東京都内のサポートステーション9か所に調査した結果は45名の対象者となった。さらに、就労支援機関に対して、これまで農業体験事業を実施されたかについては「ある」が47%で「ない」が53%となった。過去3年に農業関係に就労した方は「いる」が37%で「いない」が58%となった。農業に関心がある等の利用者の方は「いる」が63%で「いない」が26%となり、支援機関として農業体験に参加させたいかについては、ほぼすべての事業所が「させた」と回答された。

イ 労働力の確保・育成（情報発信等）

若年者就労支援機関や生活困窮者支援機関をまわり、農業に関心のある方に農業体験を実施した。労働力確保に伴う、体験や研修者を集めるために、チラシ2種類（大阪版、全国版）やホームページ等を活用して、農業研修・体験に53名の方が参加した。大阪府下の地域若者サポートステーションや、近隣の市社協の会議に参加し事業周知を行った。また、泉佐野市で行われた就労フェアに11月25日、1月21日に参加し、15名近くの相談を受ける。さらに、ノウハウ連携として、NP0法人ピュアみらいのワークさらなど、農業分野における障がいができるしごとの分解を、現場での実践をしながら行った。また、新たな農業の担い手を増やすことを目的に、教育機関である大阪夕陽丘学園短期大学の産学連携キャリア創造コースと連携して、6次産業の体験など3名を1カ月間の農業研修を実施した。

今年度の取組み内容

ウ 労働力等のマッチング及びデータベース化

- ・北海道の小清水町に5月にアスパラの収穫やビートの移植、挿植作業の研修を実施。
- ・6月には、大阪府のぶどう農家において、繁忙期の作業の研修を実施。
- ・福岡県のグリーンコープから支援が必要な方を含めたユニット就労についての依頼があり、7月21、22日にアドバイスを現地で行う。
- ・大阪府の富田林において、露地・ハウスス農家でのユニット就労を9月に実施した。キュウリの剪定や収穫などのマニュアルづくりも行う。
- ・ユニット就労の実践の場やユニットリーダーの育成も含め、5月～11月の間で、JA大阪泉州水ナスや玉ねぎの選果について研修した。
- ・泉佐野農家については5月～2023年2月まで適宜開催した。
- ・静岡県農家からユニット就労についての問い合わせがあり、9月と2月に現地でのユニットの構成や作業内容について実践した。
- ・12月には、青森県弘前市のリンゴ農家からユニット就労について、どのような取組みをしたらよいのかという依頼があり、現地でのアドバイスをを行う。
- ・大阪府貝塚市みかん収穫の研修を実施。
- ・愛媛県JAにしうわにおいて、12月の1カ月間みかんの収穫に伴う一連の作業の研修を実施した。
- ・以上のような様々な研修と合わせて、労働力のマッチングのためには、農家の作業の暗黙知を形式化する必要があり、それぞれの研修先において、作業のマニュアル化に取り組んだ。

エ 農業の「働き方改革」への取組み（課題調査及びセミナー開催等）

- ・今回、北海道に始まり、富田林、貝塚市、泉佐野市、静岡県、愛媛県、青森県などで農業研修や体験事業を実施してきた。そのなかで、農家さんとの労働力の使い方など、仕事の分解や労働力供給に見合う、ユニット就労のやり方など具体的な提案を行った。
- ・農家ごとに考え方や作業が異なるため、求めているスキルやレベルをはじめから話し合うことが重要で、作物ごとの一定のマニュアルや作業の切り分けが重要であることが把握できた。
- ・農家さんの人手不足の深刻度の違いから、最初の作業内容だけでなく技術面でスキルが必要な作業を求めてくることで、研修生が続かなくなる原因の一つである。農家との作業内容をコントロールできるユニットリーダーの存在が改めて重要でどのような役割であるべきか把握できた。

オ 他産地・他産業との連携による労働力確保

- ・北海道の5月の研修では、ユニットリーダー等が実際に作業を行い、どのポストにどのような人材が入れるかを作業分解を行った。
- ・愛媛県のミカンの研修においては、作業ポジションにおける人員配置や人員における作業分解、人材のステージシート（スキル）、1ユニットにおける人数の確定が必要など、現場での確認事項が明確になった。
- ・ユニット就労で全国の繁忙期を循環するモデルは地方創生事業の間に試行され、補助金に頼らない自立した事業として検討されたが、事業化にむけた課題が浮き彫りになった。課題の1つ目は、都市部と地方での最低賃金格差問題である。大阪府と青森県、北海道では月額約3万円以上の差がある。これについては、賃金格差を解決するために、海外や東京市場に出荷される特産品の一番ランクの高いものを、関西には入ってこない価値の高いものとして検討した。ヒトの最低賃金の差をモノとシゴトで埋めるやり方といえ、今後、更なる物流や規模などのビジネスモデルとしての検討が必要とである。2つ目は、都市部や地方でのユニット就労をするうえで、農作物は収穫物の量と価格が変動することから、請負金額の設定が難しく、反収相場変動ルール（1反の農地で作業請負金額を決める）のシステムが必要で、どのような場所でもどのような農作物でもできる仕組みがいる。3つ目は、ニート・引きこもり等の方の作業は生産性が高いとは言えず、生産性は相対的に低く、却って、彼らをケアするコストの方もかかる。公的な制度に頼らないなかで、地方で一定の収益性を担保するためには数々の壁を超える必要がある。

今年度の取組み内容

カ 受入段階の計画（中核人材の確保・関係者の理解促進の取組み）

- ・都市部（大阪府）で農業に関心のある就労困難者を発見し、地域若者サポートステーション、市社協、行政などと連携して研修生を確定していった。(株)泉州アグリで農業研修し、意向や適性を見極め、ユニットを形成しまずは泉佐野からはじめ、大阪府下の富田林や貝塚などに体験、研修を実施した。ある程度のスキルを身につけたものが、地方にも一部、12月には愛媛のみかんの選科場のユニット就労も実施した。

キ 就農支援の計画（農業体験、研修、受入農業者に対する研修の実施）

- ・これまでの農業研修の経験から、対象者を個別モジュールでの就労支援を行う。対象者に階段を無理に上がれとばかり支援するのではなく、当事者の状況を的確に把握して、少しずつエンパワーメントを発見して育てる。その人にとってのステージを見つけ、そこで自己肯定感もつけながら、就農や自立に結び付けていった。
- ・大阪府内では、モデル的に受入れ農家を限定した為、手引き書が受入れ農家ベースになってしまうことから、産地としてのマニュアルに変更する必要があることがわかる。入れる人数においても、作業内容によってベストな人数が変更される為、作業内容、作業分解等、再度検討する必要が求められた。
- ・人材のステージシートにおけるユニットの構成と労働力の供給バランスは、引続き調整しながら行う必要がある。農作業における収穫作業などでは、マニュアルの作成や誤収穫における対策、目ざろいのチャート、目ざろいの実施の回数等具体的な検討項目を把握し、作業をポジション別やステージに振り分け実施する。現場において、スキルの必要な作業とそうではない作業に分解するためのユニットリーダーの育成に努めた。

ク 定着支援の計画（中間就労の仕組み作り・就農、定着支援に向けたサポート）

- ・農作業の仕事の分解を行っているので、研修にあったプログラムを作成する。体験者のスキルやニーズにもよるが、フェーズ1では働きながら学ぶ、地方へ研修、ユニットの中での就労が可能かを判断する。フェーズ2では自分にあった農業を選択していく。支援側は「地域にあったユニットのつくり方」を検討した。地域若者サポートステーションからの相談、農業体験が多く来られ、2年目は生活困窮者自立支援事業からの相談も昨年度と比べ増加した。
- ・農業を志す都市部の若年無業者を泉佐野で農業体験をさせて、地方へ送り出す。都市と地方をつなげる新たな学校のような中間支援（マッチング相談、農業体験、地方での移住体験等）を目指してきた。「農業という仕事が自分に合っているのか」、「地方の暮らしが自分にあっているのか」を、地方に行く前に体験して、ミスマッチの解消を図るには最適である。都市圏でありながら地方の特性を持ち合わせ泉佐野市ができることである。若年無業者等が対象である場合、都市から地方への移住に際しては不安が大きく、事前に地方での働き方や人間関係が見られることは効果的であった。

本事業取組みにおける成果項目

事業の進め方においては、就労困難者における農業意向調査結果から、大阪府内の就労支援機関における農業に関心がある、体験希望、中間的就労希望、就農希望者が96名となっている。また、大阪府内における農業分野の労働力調査では約3割の17件が人手不足で困っていると回答しており、人手不足の状況が1件の農家で2人程度と時期は5月～7月が最も多く、10、11月も人手不足の状況である。まずは、就労困難者96名と人手不足で悩む17件の農家を結び付ける事業が確認できたことは成果であった。

また、就労困難者における農業意向調査結果から北海道の札幌と旭川においては、農業に関心がある、体験希望、中間的就労希望、就農希望者が50名となっており、首都圏9カ所の支援機関では45名と就農希望者は少ないが、これらの支援機関がアクターとなり、農業につなげる役割を担う。現在、地方ではデイワークというアプリを活用した農家と求職者をつなげるマッチング機能はあるが、その違いは、泉州アグリが地方等で実施してきたユニット就労においては、最低限度の農業スキルを泉佐野で身につけ、そこから3人程度のユニットを組み、別の支援員がユニットリーダーとなり、農家からの指示をユニットリーダーだけが聞き、それを当事者に伝える。現地の農家の負担を軽減するばかりでなく、就農者を育成する視点であり、当事者のスキルアップや就労困難者については農家から叱られる不安を払拭し、モチベーション向上につながる利点がある。

さらに、就労支援と農業とを結びつける場として、今回、2か年の農業労働力確保支援事業の経験から、「就農支援機能(会社)」に必要性が見えてきた。具体的には、就労支援分野では就労困難者(ニート+就職氷河期世代、広義引きこもりネットカフェ難民、ホームレス、非就労障がい者、貧困母子世帯)が600万人となっている。一方で、農業分野では65歳以上の農家が7割と3年後には大量の離農者約100万人が出てくる。これら2つの課題をプラットフォームなどで結び付け、新たなアクターとともにイノベーションを起こす必要がある。

次年度以降の取組み内容

今後の就農支援機能(会社)の検討においては、就労支援機関では相談が中心で、対象者をハローワークにつなげるだけである。現状ではハローワークにまでたどり着かない就労困難者は置き去りとなり、働きたくても働けない層に対して、働きながら学ぶ場が求められている。一方で、農業分野ではJA、農業委員会、株式会社、行政が中心となり、今後の離農者や耕作放棄地を把握し、新たな担い手へつなげる仕組みの構築が必要である。バックボーン組織にはこれまでの経験を活かし、泉州アグリなどが中心となり、他のアクターと協働してコーディネートやマッチング機能を担い、資金提供、ビジョン・戦略の策定、評価システムの構築など関係機関との調整役となる必要がある。

さらに、農業と就労支援を結びつけるコレクティブ・インパクトでは、共通アジェンダが重要である。そこで、農業分野での新たな動きとして、国が主導しているノウフクプロジェクトがある。農福連携(ノウフク)とは、障害者等の農業分野での活躍を通じて、自信や生きがいを創出し、社会参画を促す取組である。農福連携に取り組むことで、障害者等の就労や生きがいづくりの場を生み出すだけでなく、担い手不足や高齢化が進む農業分野において、新たな働き手の確保につながる可能性もあるとしている。近年、全国各地において、様々な形での取組みが行われており、農福連携は確実に広がりを見せている。しかし、現行の、農福連携はどちらかと言えば、福祉がベースとなり、ビジネス領域に達していないのが現状である。

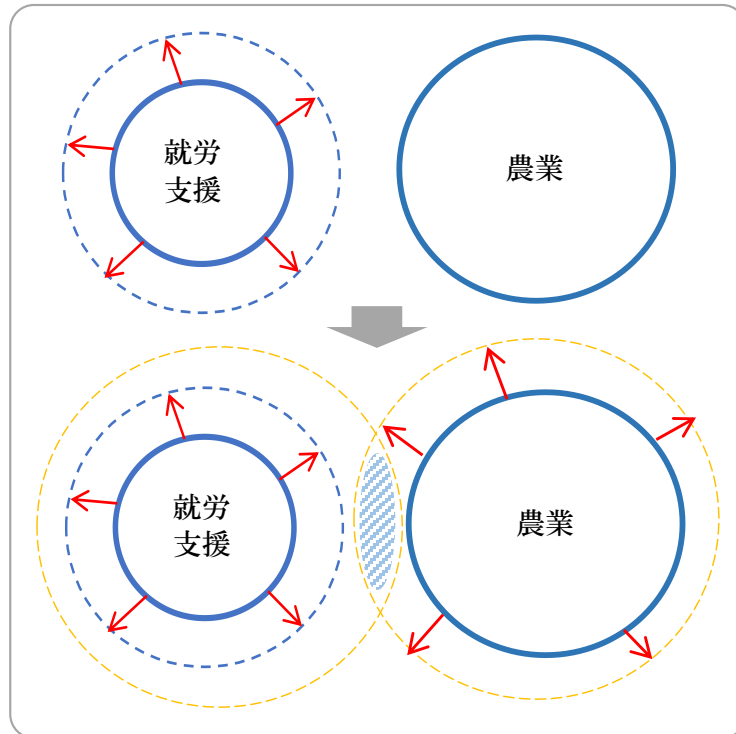
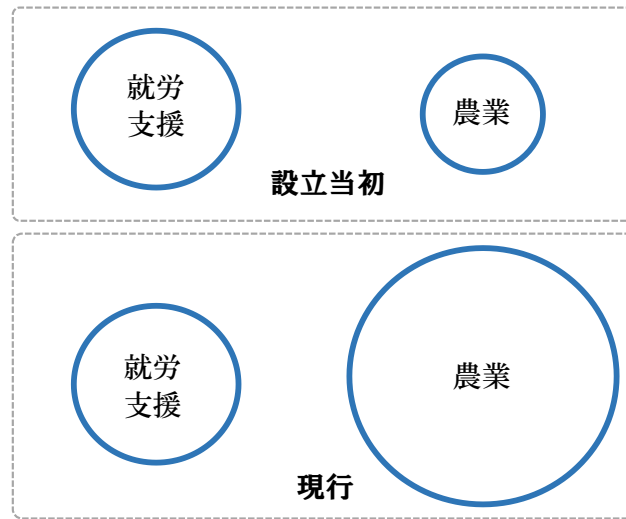
農業労働力確保支援事業を展開するなかで見えてきたものとして、概念的な整理をすれば、就農支援機能(会社)は、コレクティブ・インパクトというアプローチを用いて、就労支援と農業をつなげ同時にビジネス手法を用いて社会的課題の解決を目指すものである。福祉分野からではなくビジネス領域からのアプローチとして、新たに「社会的農業」という考え方を提案し、アジェンダに発展させていくことが考えられる。

2か年の農業労働力確保支援事業を通じて、 農業と就労支援が場の視点から検討

就労支援は設立当初から規模的な変化はみられないが、農業では明らかにステイクホルダーは拡大して、大手民間企業、大学、全国からのJA、行政等が広がっていることが確認できる。

農業と就労支援が規模的に双翼で進むべきものが、就労支援では補助金がなくなれば収益を生み出せず経営を圧迫させる理由から、利潤を求めて農業の規模が拡大してはいるが、現行では農業と就労支援がインテグレートされておらず、場の形成ができていない。

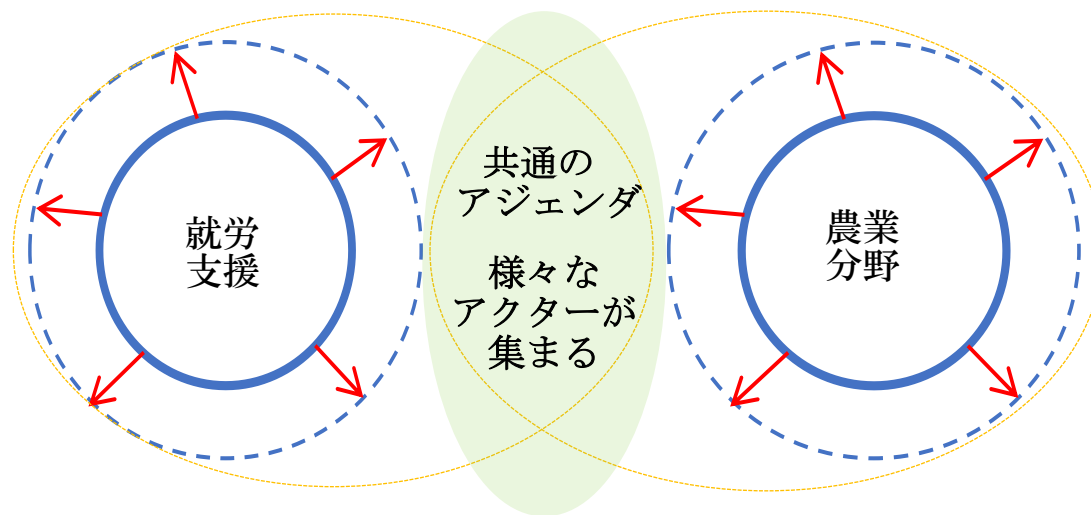
これまで、泉州アグリだけで就労支援と農業を結びつけて社会からの支持を得ようとしてきたが難しく、普及にむけての段階では場が必要であり、再度、事業開発に戻り、農業と就労支援をつなげる検討が必要である。



ヒト、モノ、カネ、情報の視点

農業と就労支援をつなげる検討

泉州アグリ内部から、現状の農業分野と就労支援分野のユーザーを増やし、共通のアジェンダを設定し、多様なアクターが集まれる環境をつくる必要がある。



〈アジェンダ〉

農業分野：農の担い手を増やす

就労支援：働きたくても働けない方を就農者へ結びつける

〈アクター〉

ステージ1

地域の就労支援機関→クライアントを増やす

JA →人手不足の農家をリスト化

行政（農業、就労支援分野）

→専門分野から助言、制度設計

泉州アグリ→バックボーン組織

ステージ2

左記のアクター

関連する都道府県→地域での調整

学識経験者→専門分野からの助言

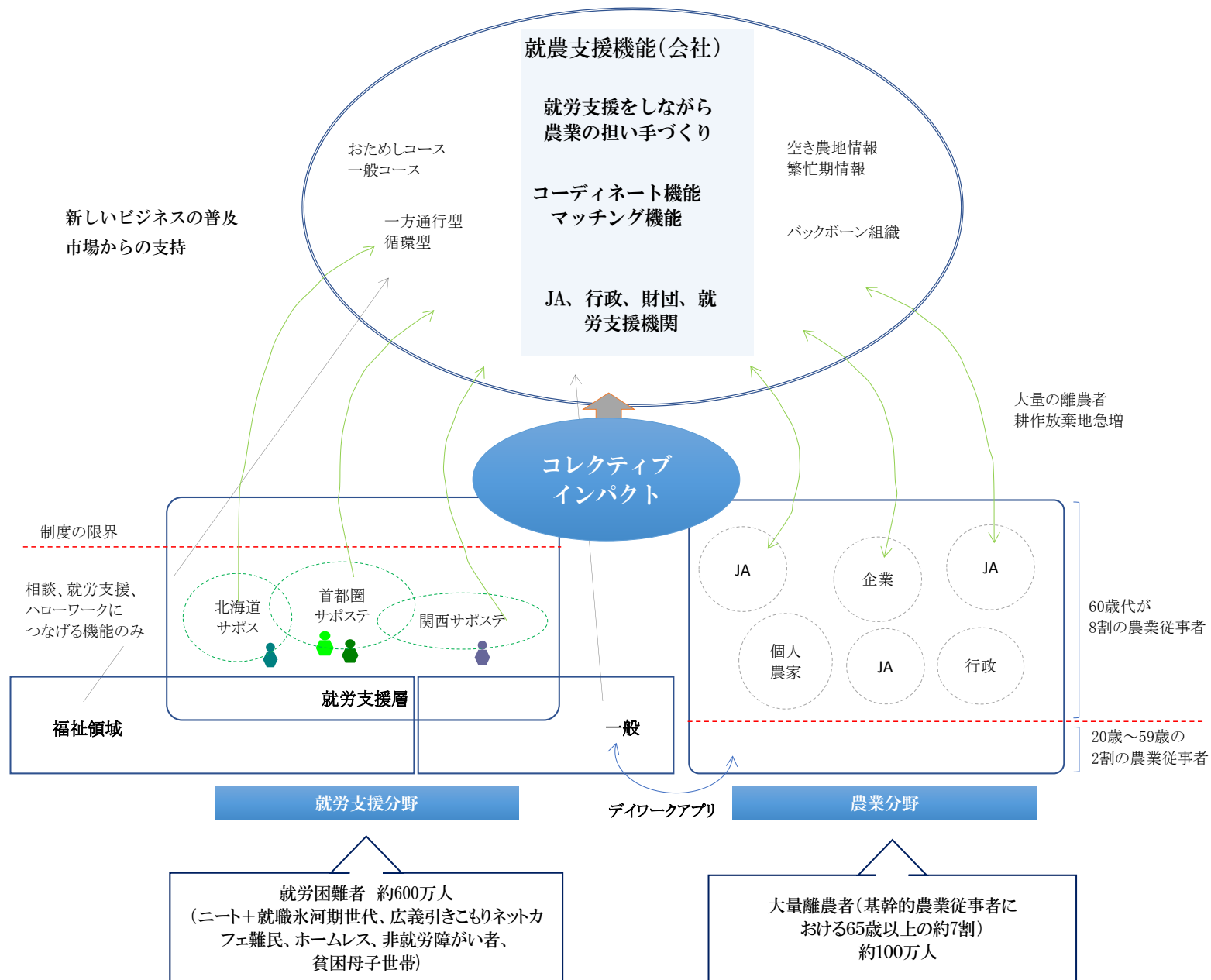
金融機関→資金面からの助言

〈アクターのモチベーションにも関わる組織形態〉

プロジェクト事務局→就農支援機能（会社）の必要性

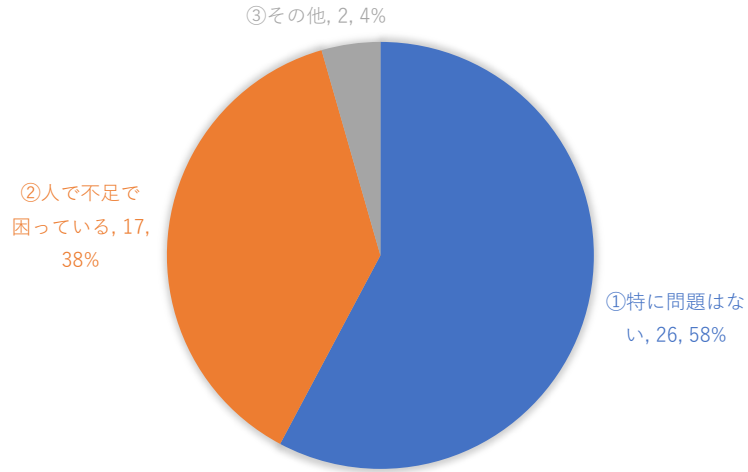
将来の持続性を考慮すると検討事項→地域での協議会、別会社、LLP等

就農支援機能（会社）

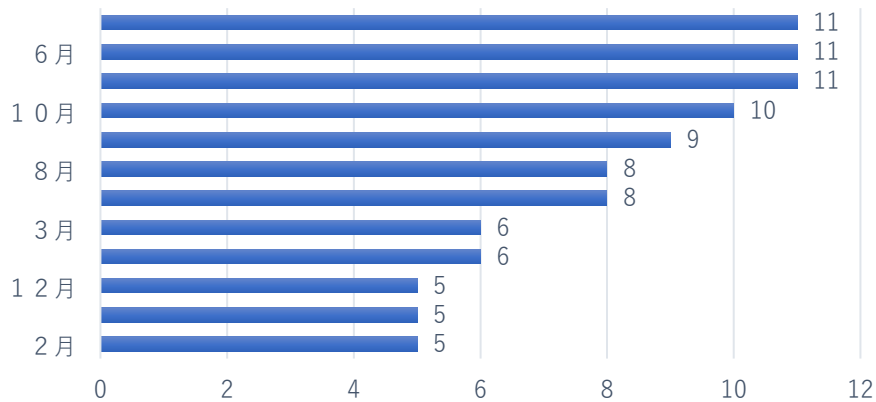


大阪府内農業分野労働力調査 2021年度調査

問2 現在、人手不足の状況であると思われますか。



問2-2 その作業で人手不足になる時期はいつ頃ですか



全国就労支援機関調査 2022年度調査



		農業に関心、 向いていそうな方	農業体験希望	農業中間的就労	農業就労可能
大阪府	大阪府サポステ	10	10	10	5
	おおさか市サポステ	2	0	0	0
	中河内サポステ	5	2	0	0
	北河内サポステ	5	5	0	0
	南河内地域サポステ	1	2	0	1
	とよのサポステ	2	1	0	0
	堺サポステ	18	12	0	0
	泉州サポステ	1	1	1	2
	計	44	33	11	8
北海道	さっぽろサポステ	20	10	6	6
	旭川市自立サポートセンター	4	2	2	0
	計	24	12	8	6
東京都	あだちサポステ	10	0	0	0
	しんじゅくサポステ	0	0	0	0
	八王子サポステ	5	5	5	0
	いたばしサポステ	4	0	0	0
	たちかわサポステ	0	0	0	0
	多摩サポステ	1	1	0	0
	ちようふサポステ	0	0	0	0
	むさしのサポステ	5	5	3	1
	計	25	11	8	1

i 北海道 アスパラ作業マニュアル作成

アスパラ マニュアル

- アスパラ栽培状況
- 現在収穫中のアスパラは2株
- 1. JA肥後センター様 (かなり年数が経っている、収穫も少なめ、カゴ収穫が多い)
 - 畝に入れるが畝のあたりまで (狭いので注意できる)
- 2. JA東肥後支店様 (畝が狭く大きい、台車を扱うことが多い)
 - 畝の周りに車を入れるので、回収は比較的簡単
- ◇ 用意するもの
 - ✓ コンテナ (普通のココン)
 - ✓ コンテナを載せる台車 (農地に置いてます)
 - ✓ 収穫カゴ (収穫がしやすいか、台車がない人を使う)
 - ✓ 専用の収穫鎌



※アスパラ鎌

アスパラ収穫の例



以下

- ①アスパラに傷がある
- ②穂先が欠けている
- ③穂先が曲がっている

※とう立ちしてくと穂先が腐れていくので、そうなる前に収穫できるのが一番よい



※この程度であれば、運果へ送られることもある。

iv 大阪 キュウリ剪定マニュアル作成

キュウリ剪定作業

- わきめとり・下5
- 畝が成長したタイミングや畝割にする予定
 - 実が育った時に、地面に接するところの葉の色が悪くなるので、下から5〜6葉目の脇芽(子葉)はかいて(切り取って)しまう。
 - いらない脇芽をかくと、実が収穫や他の葉に回るので残さない。
 - ※今は、中耕作業ではまだやっていません。



約30cmの長さ

- ※切り口
- ※必ずしも穂木部分の直った葉があるところを1葉目と数える。
- ※畝はくれているので、数えるときの目安にする。
- ※脇芽は刈り取って残っているので、見えづらい部分も確認する。
- ✓ 気をつけるポイント

- その年度の成長度合いによって、畝と畝の間の長さが違うので、何畝目まで脇芽をかくのかは、その年度の材料を聞く。
- 下の方での作業になるので、膝の裏や腰を痛めないようにする。
 - 脇芽ネット・畑に切り取った部分が乗らないようにする。
 - 次の脇芽ネットを植えるときに引く引けるので、押さえておく。
- 畝り通して、葉の裏面や成長点、小さな実を痛めないようにする。
 - 葉は、実の増殖が下がるのと、葉から病気になることがあります。
 - 豊収しなくても、脇芽ネットが引かなくて困ります。
- 成長のキリギリのところを切り取る。脇芽(子葉)の発生する部分が残ると葉の成長も遅くなるので、時間が経てば刈り取ります。




iii 北海道 捕植マニュアル作成

捕植マニュアル

捕植とは?

ビートの移植(畝への植え付け)は機械で行われます。そのため、畝と畝との間隔が広く取られてしまうことがあります。小さい畝が種まわっていきながら、植えるものが出てきます。また、植込みや雪などにより、畝が壊れる事もあります。

それらを人の目で確認して、新しい畝を植え付ける作業になります。

- 捕植の前後
- ビートの移植風景



- 管理作業(中耕) カルチがけ……草取り



※この作業でビートが傷つくことがあるので、植える位置は意識します。

- ビートの収穫前の風景



- 収穫風景



- 製種工場

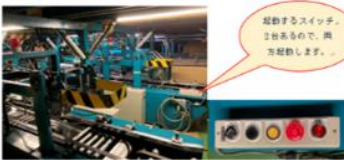


- 用意する道具・嗜好

v 愛媛 みかんマニュアル作成

愛媛みかんマニュアル作成

- スポット作業
- 網一面、畝の数を抑える機械を動かすスイッチ
 - 応答するスイッチ、2台あるので、両方を起動します。
- ※すぐ横に八重丸花道の機械があるので、注意します。
 - 運転のボタンで起動
- 10年目と5年目の畝があるので、上置を機械で、押さえる機械の高さ設定
 - 畝を10年目や、5年目などの指示がある。(切り替え時など)
- ※上置を戻す機械
 - 高いので、5年目




- ※高さの調整方法
- ※高いと畝が壊れる可能性があります。
- メモリを調節
- ハンドルを下す
- 高いですが、5年目
- 10年目の畝の高さを少し下す
- 5年目の畝のみのタイミングで、畝の押し出し管理(高圧管理)
 - 畝の押し出しが速い付かなくなるので、ストッパーを押し、押し出す。
- 左側が5年目、右側が10年目



